

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.5

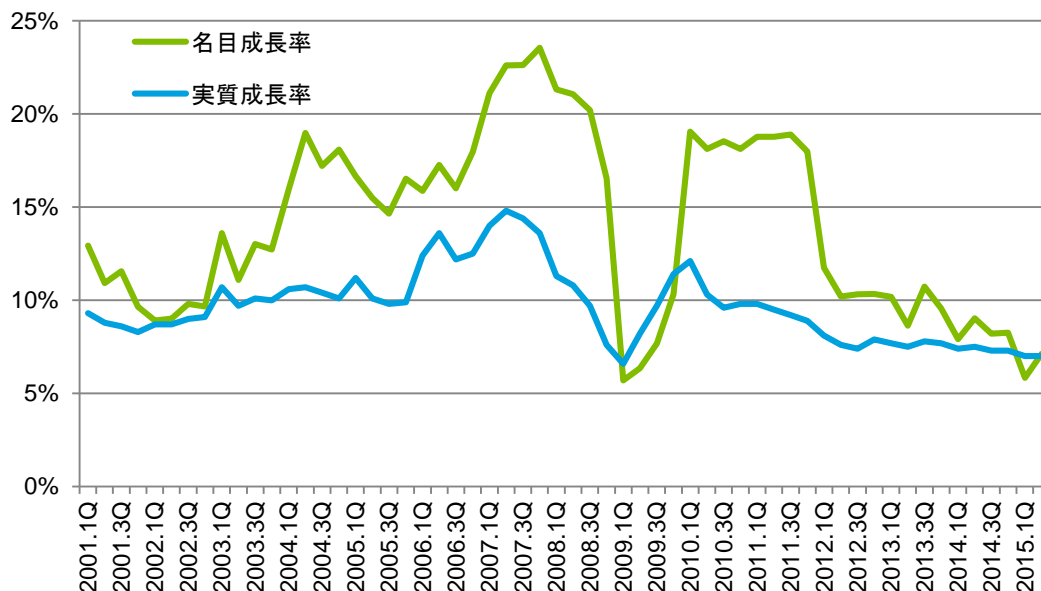
制御が困難化し始めた？ 中国経済の変調 他

3. 今月の注目指標

中国経済に忍び寄るデフレリスク(有限責任監査法人 トーマツ シニアマネジャー 岩井浩一)

今月は中国経済の減速が大いに注目を集めました。どこの国でもそうですが、マクロ経済のバロメーターとして最も利用されているのは実質 GDP 成長率です。7月に発表された2015年第2四半期の中国の実質成長率は前期(第1四半期)と同じく、前年比 7.0%となり、数字上は底堅い成長を確保しました。ところが、名目成長率の数字も合わせてみると、中国経済に潜むリスクがみえてきます。

実質GDPと名目GDPの推移(前年比)



出所: 中国国家統計局よりデロイト トーマツ作成

図は中国の実質成長率と名目成長率を比較したものです。これをみると、実質成長率が比較的安定的に推移しているのに対して、名目成長率が2012年以降、明確な低下トレンドを辿り、2015年に入ると水準が一層低下し、第1四半期は5.8%、第2四半期は7.1%になっています。第1四半期には、名目成長率が実質成長率を下回る状態に陥っていました。この状態は、バブル経済崩壊後の日本において常態化していたもので、「名実逆転」と呼ばれていました。

この現象はデフレリスクを意味します。名目成長率と実質成長率の差はGDPデフレータの伸び率を近似するものだからです。この数年の中国における名目成長率と実質成長率のトレンドはGDPデフレータの伸び率が急速に低下していることを意味します。また、実質成長率よりも名目成長率の方が人々の生活実感(所得増加の実感)に合っているとすれば、足元の名目成長率の急低下によって、中国の人々が経済成長の果実を感じられなくなっている可能性もあるでしょう。

日本経済を長らく苦しめてきた「名実逆転」が中国においても定着してしまうのかどうかは、中国経済のみならず、グローバル経済の先行きを占ううえで重要なポイントになるでしょう。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。